

かいま見たベトナムの森林、林業

土屋俊幸

1. はじめに

我々二人（林野庁海外林業協力室の中田博氏と私）が、JICAの「ヴィエトナム林業協力」個別派遣のために成田を発ってから、もうほぼ1年が過ぎようとしている。あのけだるい熱気や人々の喧噪の中から聞こえてくるベトナム語の余韻、そこら中から発散するヌオックマム（魚醤）の臭いといった、2か月間のベトナム滞在で染みついた皮膚感覚的な記憶は、残念ながらもう私の体の中からあらかた消えてしまっている。

本来こうしたレポートは、そうした皮膚感覚が残っている帰国直後に書くのが「旬」なのだろうが、私の全面的な落ち度でこの時期になってしまった。その意味で、読者の皆様には「鮮度」の悪い報告を読んでいただきなくてはならない。御了解をいただきたい。

今回の派遣は、期間が1991年の8月末からのちょうど2か月間、派遣目的は、①越林業の現状と問題点の調査、②長期専門家派遣の必要性の検討、③林業分野における技術協力分野の検討の3点だった。ベトナムと日本との経済協力・技術協力は、1978年12月のベトナム軍のカンボジア侵攻以来凍結されており、JICAの専門家派遣は今回の我々がそれ以降で初めてだった。

ハノイを根拠地としてベトナム全国を周り、主要な林業関係機関ほとんど全部で聞き取り調査を行なった。調査にいつも付き合ってくれた林業省のカウンターパートによれば、北部の高地から南部メコン川流域のカンボジア国境地帯まで、我々はベトナム国内の全ての生態ゾーンに足を踏み入れたことになるそうだ。もちろん実際に見たのは「点と線」に過ぎないのだが、正直言って非常にハードな調査だった。調査の結果は、最終的に英文報告書の形でJICAおよ

TSUCHIYA, Toshiyuki : An Outlook on Vietnamese Forestry
森林総合研究所北海道支所

びベトナム政府に提出した。

〈The JICA Forestry Expert Team (NAKATA, N. and TSUCHIYA, T.) : Field Report by the JICA Forestry Expert Team on Forestry Development in Vietnam. 1991 (Tokyo)〉

さて、以下では、この報告書の内容を踏まえて、私なりの視点から捉えたベトナムの森林、林業の姿をごく大雑把に描いてみたいと思っている。ただ、予め述べておけば、私の専門が林政学であることもあって、森林そのものについてはほとんどお伝えできる情報を持ち合わせていない。あくまでも、社会経済的側面、あるいは制度的側面からみた「森林、林業」であることをお断りしておきたい。

2. 3つの視点から見た森林そして林業

ゲリラ戦、カンボジア侵攻、ホー・チミン、メコンデルタ、ベトナム料理、……。ベトナムにはかなり異質なイメージがいくつも存在する。実際のベトナムはそれらをミックスしたものなのだが、この国を理解するためには、まずそれぞれのイメージから入っていった方がわかりやすい。ここでは、「ベトナム戦争」を戦った国、社会主义体制の国、最貧レベルの発展途上国という3つの異なる視点からベトナム、そしてその森林と林業を見てみたい。それらを読者の方々が頭の中でミックスし、一つのベトナム像を作っていただければ幸いである。

なお、本論に入る前にベトナムの森林、林業の現況を手短に述べておけば、林業省の管轄する「森林地域」(Forest Land) は国土の約6割、19百万haに達するが、うち実際に森林が存在する面積は9.3百万ha、国土の28%に過ぎない。森林率は、1943年には44%となっており、大戦後に20%も減少したことになる。森林減少は、この国では深刻な社会問題の一つである。また、丸太生産は推計で年間26百万m³だが、ほとんどは燃材で、用材は3百万m³に過ぎない(1990年)。

(1) ベトナム戦争を戦った国

ベトナムをまわってみると、どこの村でも目につくのが、星一つのベトナムの国章をいただいた立派な墓地である。それは、他の粗末な建物とは際立った対照をしており、戦没者の墓地だということがすぐわかる。ベトナム国内で戦争が終わったのは1975年であり、それから15年ちょっとしかたっていない。この国では、「戦後」はまだ始まったばかりなのである。

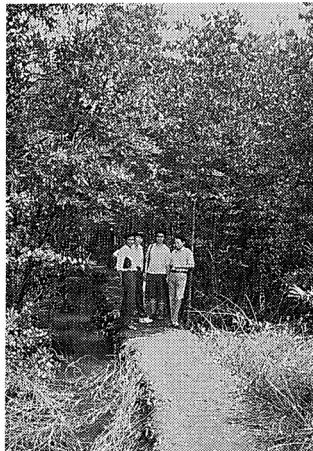


写真-1 枯葉剤激害地に再生した
マングローブ林（ズエン
ハイ営林署、ホーチミン市）

ベトナムの森林を見てきましたというと、異口同音に尋ねられるのが、「枯葉剤の影響はどうでしたか」という質問である。ベトナム戦争当時、アメリカ軍は、戦略上重要な輸送路などを解放勢力のゲリラ攻撃から守るために、さらには森林の中に隠された解放勢力側の拠点や輸送路の攻撃を容易にするため、北緯17度線以南で多量の枯葉剤を散布した。そのため、大面積の森林が枯死し、住民にも大きな影響が出た。

確かに、我々が実際に見た限りでも、特に、戦略上極めて重要であった中央高原では、道路の両側200m以上が延々と草原になっており、ひどいところでは、高原が見渡す限り草原というところも見られた。そうした所では、破壊から20年以上たってもほとんど木

本は生育できないのである。しかし一方で、メコンデルタでは、徹底的に破壊されたマングローブ林が人工造林により立派に再生しているのを見た。被害地の復旧へのforesterの意欲も高く、かなりの面積が既に復旧しているように思われる。資料によれば、枯葉剤、爆撃あるいはブルドーザーなどの機械力による森林の破壊は総計200万haと推計されている。この数字を大きいとみるかそれほど大きくはないとみるかはそれこそ見解の相違だが、少なくともベトナム側のこの問題に対するプライオリティーはあまり高くない。

今後の森林、林業への戦争の影響という点からは、こうした直接的な被害よりも、むしろ間接的な影響の方が大きくまた根が深いと言える。長年にわたって国力の大半を戦争に費やし、またせっかく作った「虎の子」の施設もその多くが破壊されてきたことによる社会資本整備の遅れは、今後の経済発展の最大の足かせとなると思われるし、後述する森林破壊に関して言えば、戦争中は食糧増産のために大面積の森林が農地開発されたし、戦後になると今度は、戦争からの帰還兵が膨大な過剰人口となり、彼らが強制あるいは任意に移住、残留した北部あるいは中部の山岳、高原地帯での森林破壊を非常に深刻なものにした。また、戦時体制とその後の復興で、南北ともに森林の管理体制がなかなか整わず、不法伐採などを許したこと、現在のような状況をもたらした要因の

一つと言える。

さらに、国際的な非難を浴びることになったベトナム軍のカンボジア侵攻を、ベトナム戦争を中心としたインドシナ半島の戦乱のいわば後遺症とするならば、西側のODAの大半を凍結に追い込み、戦後の経済発展を難しくしたという意味で、これまた森林、林業に限らず現在のベトナムの状況に与えた影響は計り知れない。

よくベトナムについて書いた本や記事に出てくる言葉に、「ベトナム戦争終結からもう15年たっている」といった類のものがある。この言葉の意味するところは、ベトナム戦争は過去の出来事であり、ベトナム社会は急激に変わりつつある、ということである。確かに、ベトナムは激変のまっただ中にあり、戦時下のベトナム、特に旧北ベトナムの持っていた非常にストイックなイメージの延長線上で現在のベトナムを捉えることは危険である。しかし、現在のベトナムの状況が、とうてい「戦後は終わった」と言い切れるような段階に達していないのもまた事実である。たとえ、戦争によって自然が受けた傷が癒えたとしても、社会経済領域における戦争の「負債」はそう簡単には消えそうにもない。

(2) 社会主義体制の国

ベトナムの正式名称は、「ベトナム社会主義共和国」である。その名のとおり、いわゆる社会主義体制の国であり、共産党一党体制が現在も維持されている。国境を接する中国とは、つい最近まで中越戦争などのために仲が悪く、ソ連、東欧社会主義圏との関係が深かった。従って、特に旧ソ連の影響力は、ベトナム社会の中に深く浸透していた。

ソ連・東欧ブロックが崩壊するまでは、開発援助もソ連を中心であり、特に旧北ベトナム地域にはソ連の援助で建てられた施設が多い。様々な耐久消費財もソ連・東欧製のものが多いが、これは今急速にアジアNIESや日本製にとって替わられている。中部高原のぬかるみ道では、我々の乗った林業省差し回しの日本製4輪駆動車があえなく進行不能になったのを尻目に、ソ連製の軍用ジープが大活躍をした。

そうしたいわば表面的な現象はともかくとして、社会主義国に特有の問題点は当然存在する。その最大のものは、全世界の社会主義国を洗った体制変革の波である。ベトナム政府は、中国と同様に共産党一党体制を維持しながら計画経済から市場経済への移行を図ろうとしているが、ドイモイ（刷新）政策と呼ばれるその政策が、成功するかどうかは予断を許さない。

ベトナムにおける一連の経済改革政策は、他の社会主义国より早く全国統一からあまりたたない1970年末から始められている。それは、旧南ベトナム地域での農業を初めとする集権化の不成功と旧北ベトナム地域での生産の停滞（戦時体制からの転換の不成功）を要因として開始されたのだが、経済的分権化、自由価格制度と進んだところで、80年代中頃から激しいインフレに見舞われることになった。しかし、共産党中央は、その後も改革路線を続行することを決定し、政治的、行政的改革も含んだより根本的な改革路線「ドイモイ」を1986年末から開始したわけである。

それが具体的にどういうものかを林業分野についてみると、まず最も大きい改革は土地の分割である。社会主义の場合、基本的に全ての土地は国有だが、この政策では、所有権は国に残したまま土地の利用権を農民等に分割する形が取られた。こうした政策は農業分野ではよりドラスティックに行われ、合作社の解体、自作農の創設が進められている。林業の場合、1980年代半ばから土地分割政策は加速され、さらに昨年（1991年）制定された「森林資源保護開発法」によって法的な裏付けを得ることになった。土地分割の目的は二つある。一つは農業と同じように、土地利用権の個人への帰属を明確にすることにより農民の生産意欲を高めることであり、もう一つは、ほとんどが未立木地であるそれらの土地へ造林を行なうことにより、現存森林への圧力を緩和することである。

その内容をみると、地方によって異なるようだが、標準的には1農家に対して5haの土地が分割される。内2haは農地として、3haは木材生産用の林地として利用される。土地利用の期間は50年だが、自動的に更新ができ、また子供に相続もできる。土地保有者の義務としては、税金を支払うこと、当局の行う技術的な指導に従うこと、などがある。

要するにこの施策は、国有の林地でありながら、事実上、侵入した農民によって焼畑耕作または通常の農耕用に利用されている未立木地について、その利用権を公的に認めるかわりに森林の造成を図ろうというものである。林業省は林地700万ha、つまり林業省の管轄する森林地域の4割近くを農民などに分割する計画で、1990年末までに既に440万haをそれらの非国家セクターに分割済みとしている。この最後の分割済み面積については、各地での聞き取りからしてかなり過大だと思われるが、今後急速に土地の事実上の私有化が行われることは間違いない。

さてもう一つ、ドイモイ政策の林業版として重要なのは、事業体の企業化政

策である。ベトナムに行って驚いたのは、林業・林産関連の多くの事業体が、国営であるにも関わらず独立採算制で運営されていたことである。これは、ドイモイ政策の一環としての経済活性化策であると同時に、国家機関の極度の財政難の中で（例えば、陸軍もホテルを経営して糊口をしのいでいる）、林業省が傘下の諸事業体を支えきれなくなっていることをも示している。何れにせよ、以前のような国家丸抱えで事業が行なわれる状況は無くなった。

ただ、ここで注意しなくてはいけないのは、企業化したからといって経済が活性化するとは限らないことである。今回の調査では、マーケティングに関するノウハウの提供要請が各地で我々に対してなされたが、これは裏を返せば、その点が彼らの弱点だということを示している。実際、特に計画経済の中で消費者のニーズに敏感である必要のなかった旧北ベトナム地域の家具工場、製材工場などは、設備の面だけではなく、商品の生産・販売の両面でノウハウの蓄積が非常に立ち遅れており、企業としての自立は現状ではかなり難しいように思われた。この「親方赤旗」的な体質をいかに改善していくかが当面の課題だろう。

総じて言えば、ドイモイ政策は、社会主義国の経済改革としては今のところ比較的成功を収めているように思われる。その最も大きな理由は、旧南ベトナムの存在だろう。旧南ベトナム地域には、市場経済下での企業経営ノウハウの蓄積があり、また特にホーチミン市（旧サイゴン）の場合は、社会資本の整備水準なども北と比べて高く外国資本の投資も多い。皮肉にも、70年代における社会主義経済化の失敗が、現在のこの地域の発展を招き、全体の底上げを可能にしていると言えるのである。

今までのところ、上で述べた完全な独立採算制がとられているのは、林業セクターでは林産関係や調査・企画・設計関係などで、現場の営林署の場合、非採算部門には、少なくなったとは言え財政資金の投下があるようである。しかし、林業省の幹部によれば、現在の経営組織は過渡期の形態であり、将来的には営林署の管理組織と事業組織を分離し、国家セクター（中央政府、省、郡）は林業行政および国立公園などの制限林の管理だけを行い、いわゆる林業経営は資本の出自はどうであれ（つまり国が出資する場合もあり得る）自由競争の経営体が行う方向に持って行きたいとのことである。

経済一般については、国家の役割を縮小し、民間の自由な競争に任せるという現在のドイモイ政策は納得的だが、森林経営についてもこうした方向が良いのかは実は保障の限りではない。森林減少を抑制する手段として、果たして国有・民営（コンセッションによる森林伐採）という形が良いのかどうかについ

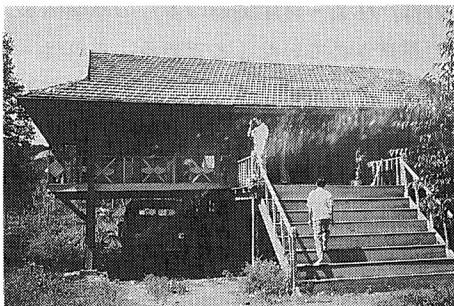


写真-2 中部高原の営林署事務所（バンザワム
営林署、ダクラク省）

「本来、タイなんかに負けるはずがない。これから経済発展を続ければすぐに追い着く。」というのがその話のおきまりの内容である。さらに現状に対するぼやきを付け加えれば、「それが戦争のせいでフィリピンにも負けてしまった（情けない）」ということになる。

統計によれば、ベトナムの国民一人当たり GNP は 210 米ドル（1989 年）である。これは、マレーシア、タイ（1,000 米ドル、1988 年）は言うに及ばず、フィリピン（630 米ドル）、インドネシアよりもはるかに低く、ミャンマー（190 米ドル、1985 年）、ラオスとほぼ等しい。確かに、国の「表玄関」ノイバイ空港（ハノイ近郊）に降り立ち、空港の貧弱さにまず驚いた後、ハノイに向かう沿道の農村の貧しさを見ると、この数字はあながち過少とは言い切れない現実感がある。この国の場合、ホーチミン市を中心とする南部とハノイ市を中心とする北部の経済的格差は、歴史的条件や地理的条件によって、それこそ一つの国の中でも国内格差とは思えないぐらい大きい。従って、一括して扱うことは危険だが、現在のところ、東南アジアで最低レベルの発展途上国であることは間違いないだろう。

東南アジアでは、経済発展が森林減少を加速する傾向がみられると言われている。しかし、ベトナムにおいては、現在の森林減少は貧困によって引き起こされたものであり、経済発展によってそれを防止し得るとする見解の方が当面は妥当のように思われる。

ベトナムにおける森林減少は非常に激しく、1943 年から 1983 年までの 40 年間に、43 年当時の森林の 45% が失われ、その後も年率 4% 台で減少が続いていると推測されている。減少の要因としては 5 つが挙げられる。① 伝統的

ては疑問がある。結果として激しい森林減少がベトナムでも起きており、全面的な国有・国営の方が良いとは言い難いが、公共セクターの縮小は森林管理にとってマイナスの側面が強いように思われる。

(3) 発展途上国としてのベトナム

ベトナムの人と話していると、よくタイとの比較が出てくる。

焼畑, ② 農地開発（非伝統的焼畑を含む）, ③ 燃材採取, ④ 山火事, ⑤ 戦争による被害, である。この内, 前の3つが現在の主要な要因と考えられる。

焼畑は, 他の東南アジア諸国でもそうであるように, いわゆる伝統的焼畑と非伝統的焼畑に分けて考える必要がある。伝統的焼畑の担い手は少数民族であって, 全人口の約9割を占めるキン族が主にデルタなどの低地帯に住むのに対して, 数十のグループに分かれるこれらの民族は主に山岳地域に居住し, その一部は現在も焼畑移動耕作を行っている。焼畑面積は年間20~25万haで, うち5万haは未開発天然林の新規耕作だと言う。林業省は, ベトナム戦争中の1968年からこの少数民族の定住化政策を進めており, 焼畑民の66%が現在は定住しているとのことである（残りの200万人近くは現在も移動生活）。

この定住化政策は, 森林減少の抑止策というよりも, 社会政策の一環と考えた方が良いかも知れない。実際, 林業省も, この政策の一義的な目標を, 80年代終わりから焼畑民の生活水準向上へと変更している。もちろんそうであっても, 各国の定住化策には国際的な批判があるが, 現地で見る限りは, foresterの熱意には極めて真摯なものがあった。

これに対して, 非伝統的焼畑を含む農地開発の担い手は, 沿岸部から丘陵地帯, さらに山岳地帯に移住してきたキン族である。彼らは, 南北2大デルタなどの沿岸部人口過密地帯で過剰人口（食いはぐれた）となった農民, 都市住民たちで, 第二次大戦後の2度にわたる国の移住プロジェクト（フランス軍撤退後の1950年代と南北統一後の80年代）あるいは自発的な移住によって森林地域に住むようになった。この中には, 先に述べたベトナム戦争の大量の帰還兵も含まれている。彼らの大部分はデルタ地帯の農民であって, 平地での水稻作には長けているが, 傾斜地の農業の知識には乏しく, ましてや持続的な焼畑耕作のノウハウなどは全く持ち合っていない。本来適さない水牛による耕作を寒冷な高地でも続いている姿は悲惨である。

ハノイから比較的近く, 彼らが大量に移住した北西部の高原地帯を旅行したが, 対仏戦争の激戦地として有名なディエンビエンフーに通じる国道沿線は, 見事に木が無かった。特に, 移住してきたキン族の集落周辺は, 火入れにより見渡す限り草原となり荒涼そのものである。ベトナム側は, このキン族の移住を原因とする森林減少を認めたがらないが, 公平に考えて少数民族だけが問題なのではないことは確かだろう。

もう一つ, 燃材採取の問題についても述べておかなければならない。上で述べた森林減少の二つの原因が, どちらかというと山岳地帯での問題なのに対し

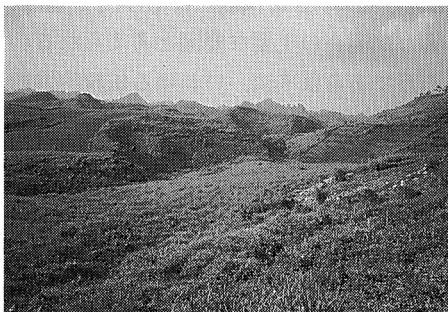


写真-3 国道 6 号線沿線の草地化（ソンラ省）

林産物の廃棄物), 人口増による需要増は, それまで存在した薪炭林をあらかた消滅させてしまったのである。最近になって, 全国的に道路・水路沿い, 庭, あぜ道などへと分散造林が奨励されるようになり, 需給の逼迫はいくらか解消されるようになってきている。

以上のような森林減少と要因において非常に特徴的なのは, 木材の商業伐採がその中に含まれていないことである。過去においても現在においても, 天然林の商業伐採は決してないわけではないのであるが, 他の東南アジアの国々のように, それが大規模に行われたことはなく, 従ってそれが草原化に至る森林減少の一連の過程の初めのステップになったこともなかった。また, 森林に侵入せざるを得ない農民層を析出する土地所有の不平等などの資本主義的な社会構造の矛盾も, 社会主義国であるこの国の場合ほとんどない。少なくともこれまで, 皆平等に貧しいのがこの国だったのである。

だとするならば, 要するにこの国の場合, 森林減少が続くのは国が貧しいからということに尽きるのではないだろうか。古典的な工業開発なりなんなりの方法で, 農業部門以外に労働力を吸収しない限りは, 森林に対する圧力はなかなか減りそうにもない。ところが, この国の場合, 開発しようにもかんじんの資本が極めて不足しているのが現状である。外国からの援助ないしは投資が求められる理由の一つがここにある。

3. そして造林

まさに, そして造林なのである。外貨の獲得, 林産業の振興, 燃材の供給, 水源地の保全, 天然林の保護, 土地の有効利用, 農民の所得向上, その他, その他……。ベトナムが森林に寄せる様々な期待を一手に担って, 今大規模な造

て, これはより人口の多い海岸地帯とその上の丘陵地帯が主な舞台である。これらの地域は以前から人々が住んでおり, 燃材の採取も行なっていたのであるが, 戦後の人口増加による圧力で近年急激に森林減少が進むことになった。ベトナムの場合, 生活用のエネルギーの 50% は木材であり (あと 40% は農

林がベトナム全国で展開されている。我々の旅行はいわば観察であるから、特に良いところに案内されるのだろうが、全国至る所、高原から海岸砂丘、農家の庭先から水源地帯、果ては酸性硫化土壤地帯、枯葉剤被害地、水害常習地帯まで、あらゆるところで若い樹が育っていた。

全国の森林 930 万 ha の内、60 万 ha が人工林である。造林面積は最盛期の 80 年代中盤には 15 万 ha に達していたが、最近は財政難等から少し減って毎年 10 万 ha 前後が行われている。この他に、面積換算で 20 万 ha ほどの分散造林が毎年行われているから、全体では最近でも年間 30 万 ha もの造林がされていることになる。この数字は、ベトナムの経済状況を考えれば、非常な大きな数字と言えるだろう。

我々は訪れた各地で forester に会ったのだが、彼らの造林にかける情熱には圧倒されるものがあった。戦後造林期の日本の林業技術者もかくやという意気込みであったように思う。もちろん造林についても、ユーカリ、アカシアなどの外国早生樹種への極度の依存、産業造林の不安定性など様々な問題がある。しかし、ここでは、それらの点については触れない。サンダルばきの forester と農民たちが、とにもかくにも一生懸命、造林を行っていたという事実を報告するにとどめたい。

4. おわりに

ベトナムは今激変の中にある。渦をまいてあらゆることが変化していると言っても良い。そういう時期にその場に居合わせることができたことは、非常に幸せだった。ただ、2か月はあまりにも短かった。それこそ「仕事」に明け暮れて、ベトナムそのものに触れることができなかつたような気がする。今年、我々の次のステップとして派遣される林業長期専門家には、ベトナム林業の理解を深めるだけでなく、ぜひその点でも頑張ってもらいたいと思っている。



写真-4 輸出用の人工林ユーカリ材（ダナン港）